

[平成27年 2月 定例会]

## 第1「安全で暮らしやすいまち」について

## 第3「産業が交流するにぎわいのまち」について

## 第4「人と自然が共生し環境負荷の少ないまち」について

◆16番（小池智明 議員） 米山議員に続き、私は、市民クラブを代表しまして質問いたします。

「施策の大要」の第1、第3、第4について質問いたします。

まず第1「安全で暮らしやすいまち」の中から伺います。

「災害情報共有システムを拡張し、避難行動要支援者への支援強化を図るとともに、職員メールサービスを安否確認ができる双方向型に更新し、迅速な初動体制を確立してまいります」としてありますが、最初に、平成26年度に導入した災害情報共有システムの概要はどのようなもので、その効果はどう捉えているのでしょうか。

2つ目に、避難行動要支援者への支援強化システムとはどのようなものでしょうか。また、このシステムは自主防災会等の住民側はどのように利用し、どのようなメリットがあるものなのでしょうか。

3つ目として、安否確認ができる双方向型の職員メールサービスの狙いと概要はどのようなものでしょうか。

第3「産業が交流するにぎわいのまち」について伺います。

最初に「工業振興につきましては、本市の工業活性化に向けた施策を体系的、計画的に推進するため、『第2次富士市工業振興ビジョン』を策定いたします。また、引き続き優良企業の誘致に取り組むとともに、既に進出を決定した企業や既存企業が円滑に操業できるよう支援してまいります」としてありますが、1つ目として、「新年度の市政運営に向けて」の中で言っている強靱な産業構造の実現に向け、その中核を担うと思われまます工業活性化に向けた工業振興ビジョンの中で、どのような産業構造ビジョンを打ち出すつもりでしょうか。

2つ目として、優良企業の誘致、進出決定企業、既存企業への支援に当たっての市長、副市長の役割分担と、内陸フロンティア推進区域指定を通じた県との連携体制はどのように取り組むお考えでしょうか。

3つ目として、優良企業誘致の受け皿となる工業用地確保の見通しはいかがでしょうか。

第3の2つ目として、「市内事業所の生産性の向上と中核を担う人材の育成を図るため、『生産現場改善リーダー養成セミナー』を開催する」としてありますが、開講決定を判断した市内大手製造事業者へのヒアリングや需要調査等の検討経緯と、それを踏まえたセミナーの概要はどのようなものでしょうか。

2つ目として、富士商工会議所が取り組んでいる富士地域OB人材活用協議会との連携はどのように進めていくのでしょうか。

最後に、第4「人と自然が共生し環境負荷の少ないまち」について伺います。

「地球温暖化防止対策につきましては、本年度策定した分散型エネルギーインフラプロ

ジェクトマスタープランに基づき、本市に潜在するエネルギー源の徹底活用を図るため、未利用間伐材を燃料とした木質バイオマスエネルギーの利活用調査を実施いたします」としていますが、最初に、木質バイオマスに関するマスタープランの概要はどのようなものでしょうか。

2つ目として、利活用調査の概要はどのようなものでしょうか。

以上を1回目の質問とさせていただきます。

○議長（小山忠之 議員） 市長。

〔市長 小長井義正君 登壇〕

◎市長（小長井義正 君） 小池議員の御質問にお答えいたします。

初めに、「施策の大要」についてのうち「安全で暮らしやすいまち」についてのうちの平成26年度に導入した災害情報共有システムの概要はどのようなもので、その効果はどう捉えているかについてであります。本年度構築した災害情報共有システムは、大規模災害が発生した場合、被災直後から住民の安否情報などさまざまな情報が錯綜し、災害対策本部や避難所には市内外から住民の安否確認などの問い合わせが殺到することが想定されることから、これらの情報をシステム上で一元管理し、混乱を回避することを目的としたものであります。

このシステムは本市独自の仕様で開発したもので、各避難所において、避難者情報及び住民の安否情報をパソコンで管理し、インターネット経由などで災害対策本部に集約し、同時に、市ウェブサイトへ即時公開する機能を有しております。また、避難所からの緊急物資の要求も入力することができるため、地区まちづくりセンターで地区内の集計や避難所ごとの対応状況の把握などにも効果的であると考えております。今後は、市民の皆様には、災害時の安否情報の報告方法について十分に周知するとともに、防災地区班職員を中心に研修会を行い、防災訓練で実際に使用し、災害時に円滑に運用できるようにしてまいります。

次に、避難行動要支援者への支援強化システムとはどのようなものか、また、このシステムは自主防災会等の住民側はどのように利用し、どのようなメリットがあるのかについてであります。新年度予定しておりますシステムは、避難所・避難者管理システムを拡張するもので、現在運用しております災害時要援護者支援システムとデータ連携を行い、避難行動要支援者の避難状況を把握し、福祉避難所の開設判断や移動の優先順位の判断などに活用するもので、円滑な避難所運営につながっていくと考えております。災害時の避難所運営は、市の職員や学校の教員だけでは対応できないことから、避難者や自主防災会の皆様にもシステムの運用を補助していただくことになると考えておりますが、住民の個人情報が含まれるため、その運用方法につきましては、今後、詳細をマニュアル化してまいります。

次に、安否確認ができる双方向型の職員メールサービスの狙いと概要はどのようなものかについてであります。これまで職員防災情報メールは一方通行で、職員が参集できるかどうかの情報を得ることができませんでした。新年度導入予定のメールサービスは双方向型で、職員がどのくらいの時間で参集するかを確認できるもので、参集できる職員を把

握した上で体制をつくり、直ちに災害応急対応をしようとするものであります。今後、このメールサービスを利用した訓練等を行い、災害時の迅速な初動体制を確立してまいります。

次に、「産業が交流するにぎわいのまち」のうち、強靱な産業構造の実現に向け、その中核を担う工業活性化に向けた工業振興ビジョンの中で、どのような産業構造ビジョンを打ち出すつもりかについてであります。本格的な人口減少社会の到来による内需の縮小やグローバル化の一層の進展等により、物づくり産業を取り巻く環境が厳しさを増す中で、本市の活力を維持、向上させるためには、物づくり産業が地域で持続的に発展し続けることが重要であると認識しております。このため、第2次富士市工業振興ビジョンにつきましては、私が目指す強靱な産業構造、すなわち、個々の企業が不況等の苦境にあっても力強く事業が継続されるだけでなく、地場産業や新産業などさまざまな企業がバランスよく立地する、多様性のある産業構造の実現に向けた施策を推進するものとしてまいりたいと考えております。

次に、企業誘致、企業支援に当たっての市長、副市長の役割分担と内陸フロンティア推進区域指定を通じた県との連携体制はどのように取り組む考えかについてであります。企業誘致、企業支援につきましては、私は、本市の経営を任された者としてみずから企業を訪問し、トップ同士の会談を行うことにより、効果的な誘致活動と中身の濃い意見交換に努めております。また、訪問の際には主管の副市長も同行し、誘致企業に対しましてはより手厚いトップセールスを行い、既存企業に対しましては的確に意見や要望、課題等を把握し、課題解決に取り組んでおります。また、内陸フロンティア推進区域指定における県との連携体制につきましては、新年度、田子の浦港周辺で実施する用地調査業務委託において、内陸フロンティア推進区域事業費補助金を活用するなど連携を図ってまいります。内陸フロンティア推進区域における市町への支援メニューには、補助金制度のほか、工業用地の開発に関する相談への対応なども行っていることから、今後もさらなる連携を図ってまいりたいと考えております。

次に、優良企業誘致の受け皿となる工業用地確保の見通しはいかがかについてであります。富士山フロント工業団地と新富士インターチェンジ周辺の流通業務専用地への進出企業が決定した現在では、公設地方卸売市場北側跡地を優良企業の受け皿として誘致活動を進めておりますが、そのほかの企業ニーズに対応するため民間遊休地の活用も図ってまいります。しかしながら、本市の産業振興を推進する上で新たな工業団地の建設は必要であると考えておりますので、場所や手法について検討してまいります。

次に、生産現場改善リーダー養成セミナーの開講決定を判断した市内大手製造業事業者へのヒアリングや需要調査等の検討経緯と、それを踏まえたセミナーの概要はどのようなものかについてであります。経済のグローバル化に伴い高付加価値化や低コスト化などが求められていることから、一層の品質の向上や製造工程の合理化等を図るため、品質管理、すなわちQCの重要性がますます高まっているとの認識のもと、本市では、製造事業所におけるQCを支援する方法について検討を行ってまいりました。本年度、市内製造事業所60社を対象に、生産工程等における改善活動を行うためのセミナーについて需要調査を実施した結果、約3分の1の事業所が参加したい、金額によっては参加したいとの回答であり、一定の需要があると判明いたしました。また、市内大手製造事業所が持つQCに

関するノウハウの提供に御協力をいただいたことから、新年度に開講することとしたものであります。セミナーの概要につきましては、製造事業所の社員などを対象に、QCの考え方や手法、事例検討等について6回にわたって学ぶものであります。

次に、生産現場改善リーダー養成セミナーと富士商工会議所が取り組んでいる富士地域OB人材活用協議会との連携はどのように進めていくのかについてであります。本セミナーには、富士地域OB人材活用協議会に登録している企業OBの方々にも参加していただき、今後の活動に生かしていただけるよう、事務局である富士商工会議所と緊密な連携を図ってまいりたいと考えております。

次に、施策の概要「人と自然が共生し環境負荷の少ないまち」の木質バイオマスに関するマスタープランの概要及び利活用調査の概要についてであります。現在策定作業を進めている分散型エネルギーインフラプロジェクトのマスタープラン案では、電力の地産地消拡大を大きな目標として掲げております。また、この目標達成のため、地域PPSなどの地産電力の活用支援や天然ガスコージェネレーションを中心とした分散型電源の導入促進など5項目を施策の柱とし、それぞれの施策ごとに目標値や取り組み方針を定めております。

木質バイオマスに関しましては、これら5つの施策のうちの「再生可能エネルギーの利用拡大」という施策の中で、未利用間伐材の搬出量拡大と木質バイオマスボイラーの開発支援という2つの取り組み方針を盛り込んでおります。このうち未利用間伐材の搬出量拡大につきましては、本年度、小規模面積で行った実証試験の結果を踏まえ、新年度は対象面積を拡大して搬出実証を行い、その採算性等を精査してまいります。また、木質バイオマスボイラーの開発支援につきましては、新年度の利活用調査の中で取り組んでいくこととしております。現在、本市域から搬出される未利用間伐材は、ほぼ全量が大手製紙工場の主に建築廃材を利用するバイオマス発電の燃料の一部として利用されております。間伐材を利用する一般的な木質バイオマス発電では、最低でも年間約6万トンの間伐材が必要とされておりますが、本市の回収可能な未利用間伐材は、年間最大でも1万トン程度と推計されており、これだけでは単独の発電事業を行うことはできません。林業は植林から伐採までのサイクルが50年を超える事業となるため、安定した収益を長期的に確保する点からも、需要用途の多様化が必要であります。このことから、本市における木質バイオマスの利用拡大に向けては、未利用間伐材を熱として利活用していくことが有効なものと考えております。

また、本市は、製造業を中心として、エネルギーや熱利用に関し高い技術と知見を有している人材が豊富であります。このため新年度は、技術開発が発展途上で、いまだ市場化されていない木質チップを熱源とした小型ボイラーの開発誘導を図り、その開発主体に対し、木材供給量や市内需要のデータ提供、先進技術面での連携調整などの支援を行ってまいります。このボイラーが製品化され、ビニールハウスでの利用など市内に流通していくことができれば、燃料転換による温暖化対策に加え、チップ経費だけでなく、初期導入費用や維持管理費など、ほぼ全ての費用が市内で循環し、地域の活性化につながるものと期待しております。また、新年度はこれ以外にも、未利用間伐材の材としての高付加価値化やブランド化についても検討するなど、間伐材が持つポテンシャルを余すことなく利活用していくための施策について多面的に調査を進めてまいります。

以上であります。

○議長（小山忠之 議員） 16 番小池議員。

◆16 番（小池智明 議員） 答弁いただきましたので、確認をしながら 2 回目の質問をさせていただきます。

まず最初に災害情報共有システムですけれども、概要はわかりました。データとしてパソコン上で、安否の確認ですとか食料物資の要請等の数を取りまとめるのに使うんだということでした。2 番目の避難行動要支援者への支援強化もそれを活用しながらデータ上で管理するという事なんですけれども、確かにそういうシステム設計ができて使えるようになるというのは非常に正確ですし、早く集計ができるということにつながると思うんですが、そのためにはまず、例えば、ある避難所、あるいはある町内で誰々が避難しているということを、町内、あるいは避難所の中で取りまとめることをしなければいけないですよ。それを、さっき市長が言われた地区班の職員だけでできるのかということ、それはとても無理だと思います。そうすると、各町内イコール自主防だと思いますけれども、自主防あるいは避難所での被災者管理班等の人たちがいかに、データを入力する前に避難している人、あるいは誰がどんな食料が足りないんだというのをまとめるか。データにする前が非常にアナログな作業がまずないとデータにできないと思うんですよ。

では、今そういうことができるようになってきているのかということ、私はかなり心もとない自主防、あるいは避難所の組織すらないところが大半なわけですね。ですから、その辺の組織のあり方、あるいは組織をつくったとしたら、それをどう訓練するか。そのあたりが非常に重要だと思うんですが、その辺は市長はどう考えているでしょうか。このシステムができたのはいいんですけれども、それを使う市民側の組織化、あるいは訓練というところはいかがでしょうか。

それと、職員のメールサービスはわかりました。これは私は、施政方針に載っかってきているものですから、職員というよりか、これを使って市民の皆さんの取りまとめをするサービスも入っているのかと思ったんですが、職員の皆さんが参集できるかどうかということを取りまとめるんだということで、これは理解できました。

それと、工業振興の件ですけれども、ビジョンの話はきのうから何人かの方が質問して、こちらは了解いたしました。

2 番目の企業誘致、あるいは企業支援に当たっての市長、副市長の役割分担ですけれども、実は私は今回の施政方針に関する質問の中で、ここを一番市長に伺いたいなと思っております。先ほど米山議員の質問の中でも何度か市長がお答えになっていました。みずからトップセールスをするんだけれども、そのときに同行していただいて非常に役に立っていると、非常に失礼な言い方ですけれども、効果が上がっているというお話でしたけれども、これは市長に伺いたいんですけれども、就任 9 カ月たって、いろんな状況が副市長もわかってきているころではないかなと思います。そうした中で、私も来月選挙があるものですから、今いろんな人のところへ行って話を聞きます。私は 50 代半ばです。そうすると、子どもが就職の方が非常にいます。あと、富士市は、もちろん市内にいい企業があります

よ。だけれども、帰ってきて子どもたちが勤める会社がないんだよ。理系の子たちもそうですけれども、特に文系の子どもたちは、いや、うちの子どもは市役所を受けるか農協を受けるぐらいしかないんだよという話をよく聞きます。

そうすると、生産工場だけではなくて、これは国の地方創生でもメニューに上がっていますけれども、本社の移転だとか、そうした中でいろんな分野のことを勉強してきた若者が市内で勤務できるような、本社を持ってくるようなことも企業誘致だとかの中で必要だと思うんですけれども、これは実は本当は副市長にも伺いたいんですけれども、市長はそういう中で、生産工場だけではなくて、本社機能も誘致してくるといようなことについての可能性だとか課題をどう捉えていますか。あるいは場合によっては、市長から副市長に指示をしてここで答えていただいても、できればそうしていただきたいなと思うんです。それは仁藤副市長は本社を横浜で集約されたという経験を持っていらっしゃる方ですから、そういう目で見えてどうかというのを、できれば、市長、もしあれでしたら副市長に答えさせていただけないでしょうか。

それともう1個、副市長の話なんですけれども、これは米山議員のほうから、仁藤副市長にどんな希望、要望をするかということで、お話の中で非常に揺れる気持ちといいますか、市長みずからがトップセールスで動くときに一緒に行ってもらったりすると非常に心強いということなんですけれども、一方で、思う存分自由にといい発言もありましたよね。私はその辺を改めて、市長が仁藤副市長に望むことというのはどんなことなのかなという。特に企業誘致、あるいは産業支援ということについてどのようなことを望んでいらっしゃるのか、もう少し具体的に、あるいは米山議員の答弁を補足する形でお答えいただきたいなと思います。

県との連携ですけれども、補助金メニューを活用しているよということでした。これからも当然県とは連携してやっていくということなんですけれども、ここで1つ要望なんですけれども、市長は就任時に、今、仁藤副市長の話をしたからではないんですけれども、副市長は県から呼ぶ必要はないと、県との連携は富士市選出の5人の県議会議員の方々がいるんだから、そうした方々と連携すればいいというふうにおっしゃったと伺っております。事実これは、田子の浦港振興ビジョンを取りまとめるに当たって、いろんな県議の方に動いていただいてうまくまとめたのではないかなと思っています。ですから、これは市長がおっしゃるとおりだったなと思います。ですから、私は、ぜひこれをいい成功事例の1つと捉えて、これからも、もちろん市長、あるいは副市長、また幹部職員の皆さんが県のいろんな部局とやりとりするということは重要だと思いますけれども、県議の方とぜひ、うまく連携しながら動いていただきたいなと。これは要望でございます。

それと、工業用地確保の見通しはについてですけれども、これも1つ質問したいんですけれども、富士山フロント工業団地はもう完売、新東名インター周辺の物流用地も進出が決まったと。市場跡地もことし売りに出す。その後は民間の遊休地をという話でしたけれども、実際に市長なり副市長がいろんなところへセールスに行った際、富士市としたらこれだけ球があるんですよ、用地があるんですよ、そういう営業上のお土産ではないですが、こっちも球を持っていかないといけないと思うんです。そうした意味では、民間の遊休地というのはある程度見通しがついているんでしょうか。その辺を伺いたいと思います。

それと、2番目の生産現場改善リーダー養成セミナー、これは大体わかりました。ただ、今回質問したきっかけは、都市活力再生ビジョンの中で、これだけが前期はCランクだったのが、今度はAランクということで、事業が着実に進み始めるということになったものですから、そのあたりが今のいろんな話を聞いた中で大体わかりました。ただ、ここでもう1つ要望するんですけれども、2つ目の質問の商工会議所のOB人材活用協議会のメンバーの方には、私も何名か存じ上げている方がいらっしゃいますけれども、かなりノウハウなり、あるいはネットワークを持っていらっしゃる方がいますので、ぜひこういう元気な、しっかりした実績なりノウハウを持っている方と上手に連携して使っていただきたいなと思います。これは要望です。

最後の木質バイオマスの件ですけれども、これもきのうからの質問を聞いていて大体わかりました。大手製紙事業者が発電だけだったら6万トン要るんだけれども、市内では1万トンしか供給できそうもないということなんですけれども、これは当然材を切って、材として使うもの以外のいわゆるC材、D材と呼ばれるところだと思いますので、逆を言えば、いかにA材という、柱にする材に使うような部分の流通というか、川下の販売ルートを確認するかということだと思います。ぜひFUJII HINOKI MADEをやっていただいて、こちらも頑張っけて取り組んでいただきたいなと思います。

ただ、2回目の質問で伺いたいんですけれども、ここで富士川地区の固有名詞を出しますけれども、補助金もついているのであれですけれども、株式会社ノダがここで本格的に稼働するということなんですけれども、こちらとの関係の中では、C材、D材というのはどういう流れになるんでしょうか。あるいは、ことし市有林を使って7ヘクタールの実証試験をやるということなんですけれども、バイオマスの流れはどうなっているんでしょうかということ伺いたいと思います。

2回目の質問の確認ですけれども、災害情報共有システムにつきましては、住民側の組織の立ち上げですとか組織化、あるいは訓練をどう行っていくのかということ、それと産業振興の面で、本社機能——これは一般質問でも出ているのでなかなか答えにくいかもしれませんが、その辺の富士市の可能性と課題を、できれば市長の考えでもいいですし、市長から副市長にお答えするように指示をしていただければと思いますけれども、これはそちらにお任せいたします。

それと、改めて仁藤副市長に望むこれからの動き方、どういったことを市長はお考えかという、それが3つ目です。

4つ目が工業用地確保ということで、トップセールスに市長が行ったりする場合に、民間の遊休地はある程度めどがついているのかということ。

それと最後、木質バイオマスの関係で、株式会社ノダとの関連はどのような取り組みになるだろうか。

お願いいたします。

○議長（小山忠之 議員） 市長。

◎市長（小長井義正 君） まず1点目は、災害時要援護者支援システムに関連しての避難所における、実際に避難所を立ち上げた以降の住民の対応のお話であったかと思うんですけども、全市的に全ての地域で避難所訓練が開催されているわけではまだございません。ですから、実際に今後全市的に避難所訓練をやっていく中で組織化をして、それぞれの班というものをつくっていかないと、実際には運営が難しいのではないのかなと思っています。もちろん市の職員が地区班としているわけですけども、その者も限られた活動しかできませんので、それらを全体として運営をしていけるような組織づくりというものは大変重要ではないのかなと思っています。特に富士市内においては、吉原高校を会場にして行われた避難所訓練等においては非常に先進的な取り組みがなされたというふうにも伺っておりますので、そういう先進的な事例を全市的に広げていくということも必要ではないかと思えます。いずれにしましても、避難所訓練を通じて組織化を図っていく必要があるかと思えます。避難所マニュアルの整備をお願いしているところでございますので、その中で情報班などの組織化をしっかりと取り組んでまいりたいと思えます。

それから、副市長のことに関連して、本社機能の誘致というふうなお話であろうかと思えますけれども、この件につきましては他の議員からも一般質問で通告をされておりますので、詳細にわたる議論はその場でさせていただきたいなというふうに思っておりますが、東京23区内に本社があり、そして富士市内に支店とか営業所、工場があるという企業もかなりございます。ですから、そういうところを当たっていくということは当然可能であろうかと思えますけれども、ただ、これも新たな施設を整備するといいますか、例えば既にある建物だとかを活用するというよりも、新たな建築が伴うといいますか、要するに本社機能となるような建物も整備をするというようなことが条件のようですので、この内容につきましては今後少し検討しなければならないかと思っております。いずれにしましても、改めてこのことについては一般質問の場で議論をさせていただきたいと思えます。

それから、今後の副市長の行動につきましては、私はこの1年間、とにかく市長になって1年目でしたから、私がまず率先して企業訪問していく。しかし、非常に限られた時間の中で思うような行動ができなかったということもございます。ですから、今後はできるだけ、私も当然企業訪問はさせていただきますけれども、仁藤副市長には積極的に、ある意味私が十分対応できないところは仁藤副市長には大いに頑張ってもらって対応していただければなと思っています。当然そこで得られた情報とかは、私と副市長2人の3人は常に意見交換もし、情報の共有を図っておりますので、誰が行っても対応というものはしっかりとできると思っておりますので。いずれにしましても、できるだけ3人で、ある意味効率よくというか、さらに行動範囲を広げて、活動の枠をさらに広げていきたいなという思いであります。

それから、これは私は言っておきたいのは、副市長を民間からということで話をしましたけれども、最初にそのことが私にとっては一番重要であると考えておりました。ですから、結果的に県の職員を副市長に招聘するということはなかったということであって、県からの人材は必要ないと言ったかどうか、これは訂正させていただきたいと思っております。こういうことが正式に残りますと、やはり県のほうとすれば余り快くは思わないと思えますので、必要ないとは言っていないということでぜひ御理解をいただきたいと思えます。その前に、民間の経験者が必要であろう、それがまず第一にあったということだけは御理



解いただきたいと思います。

それから、工業団地に関する件でございますけれども、まず民間の遊休地の活用ということで、不動産会社とか、また建設会社等にそういった情報を広く求めております。今、私が例えばトップセールスをするときに、こういう場所をもって、こういうところに土地がありますからぜひどうですかと、今回のような富士山フロント工業団地であるとか、特定の場所の工業団地だとか、例えば流通専用地区としてあればそういう形もできますけれども、なかなかそういうようなセールスというのはできないわけですね。市場の北側はもちろんそういう形でやっていくわけですが、そうではない場合には、例えば、建設会社とか不動産会社とか、金融関係とかからの情報を得ながら、それによってこちらが積極的に対応していくというようなことが考えられるのではないかなと思っています。ですから、遊休地の活用ということは、既に整備がされるような工業団地と違って、対応は同じような形ではやりづらいというようなことでございます。これまで市が紹介したことによって、こういった民有地はかつて8件ございました。具体的なお話は避けましても、実際にはそういうような実績も上がっております。

それから、未利用間伐材の関係ですけれども、先ほど株式会社ノダという具体的な名前が出されましたが、実際に主にB材を使用して合板に加工するというふうに伺っております。その結果、C、Dという部分も出てくるのかなという思いもあるんですけれども、詳細につきましては私は把握していないものですから、担当部長のほうでもし答えられれば答えさせますが、よろしいですかね。では、お願いします。

○議長（小山忠之 議員） 産業経済部長。

◎産業経済部長（吉田和義 君） ノダが稼働しまして、非常に大量の材を必要とするということで、県内、あるいは県外からも材の供給を求めるということになるかと思っております。詳細につきましては、今お話をできるような状況をまだ持っていませんけれども、一方で、お話の中にありましたように、間伐材の中にはC材、D材という、未利用のまま森の中に残っているようなものがございますので、それらについてはバイオマスの熱源として使っていく有効性はあるかなと思っておりますので、今のところそこそこは競合しないと思っておりますけれども、バイオマスのほうの活用さらに材が必要だよということになりますと、材の供給がどうなるかという問題がありますけれども、森林振興としましては、まず材を木製品として使っていただくのが第一で、さらに使われていない部分を利用していただくということを考えていくのが順序かなと考えております。

以上でございます。

○議長（小山忠之 議員） 16番小池議員。

◆16番（小池智明 議員） 2回目の質問への答弁、わかりました。それを受けての要望が何点かあるものですからお伝えします。

災害情報共有システムについては、市長のほうでも組織化なり、住民のほうで活用できる体制がなければというお話でした。ただ、せっかくシステムをつくっても、活用してこ

ういうふうに見えるんだというモデルケースがなければなかなか、上手に広まったり、検証ができないと思うんですよ。ですから、組織化されているところについてはなるべく早い段階で防災訓練、あるいは避難所の開設、運営訓練等の中で、実際に模擬訓練的に使えるような場面をぜひつくっていただきたいと思います。

それと、これはパソコンで動かすということですが、大規模災害時は当然停電するわけですね。そうしたときには電源の確保というのが非常に重要だと思います。私は昨年、一般質問でもしましたけれども、これについては決して劣化しないような、LPガス発電機の導入は検討いただけるということでしたのでぜひ進めていただいて、せっかくパソコンもある、システムもそろっているんだけれども、それが立ち上がらない、訓練もしたけれども使えないとならないように、電源の確保もお願いしたいと思います。

産業振興に関する市長、副市長の役割分担ということですが、これはわかりました。最後に改めて、全体を通して要望をこれも含めてしたいと思います。

工業用地確保の見通しですが、今、市長のお話を聞いていますと、民間のものについては不確かで、フロント工業団地のように、ここがあるからぜひどうぞという営業がしにくいという話だったですが、そうすると並行して、1回目の答弁にありましたように、新しい工業用地の整備、確保というのが、私はすぐにでも始めなければいけないのではないかと思います。この辺の検討のスケジュールですか、あるいは何か1つ目標というのがあるのでしょうか。これを3回目の質問にしたいと思います。

木質バイオマスの話はわかりました。せっかくノダが稼働したということですので、どういう形で出るのかはわかりませんが、C材、D材というのもうまく使えるようになればいいと、そういうことも含めた実証実験になればいいと期待するところです。これについて1個要望なんですけれども、実は何万トンというオーダーではないんですけども、市内に未利用の間伐材をまきストーブの燃料に活用するというのを目的に活動しているNPOがあります。これは自分たちで山の地権者ですか林を持っている人に交渉して、間伐材を、切ったのをもらってきてはまきにして自分たちで使ったり、あるいはまきストーブの愛好家に売ったりしながら、また、灰は山へ戻そうという活動をしています。これは本当に年に何トンの話だと思うんですけども、地産地消ということで、小さな取り組みですが、私はいいい取り組みだと思っています。市民の皆さんが徹底的に未利用の間伐材を使うという趣旨ですのでぴったりですので、彼らなるべくいろんな人と交渉してやっと確保するというのが今の状況ですので、彼らもうまく間伐材を持ってこられるような仕組みを、ぜひ実証実験を通じて仕組みを組み立てていただくような検討もしてほしいということを要望しておきます。

それでは、3つ目の新たな工業用地の確保の見通し、あるいは検討の進め方について、1つ最後に伺います。

○議長（小山忠之 議員） 市長。

◎市長（小長井義正 君） 何とか引き続き工業団地とか一団の土地を整備する中で企業誘致を進めていく。これが最も望ましいわけでございますけれども、さまざま土地利用の観点から難しい。また、そういう場所があると、そこが農振地域であってなかなか手がつ

けられないといった現状もあって難しい点もあるわけでございますけれども、ただ、今、国土利用計画を策定中でございますので、その中で土地の利用を見直すことによってそういう場所が確保できるかどうか、そこらも含めて調査検討してまいりたいというふうに思っているところです。

以上です。

○議長（小山忠之 議員） 16 番小池議員。

◆16 番（小池智明 議員） ことし策定する国土利用計画でということでしたけれども、私も基本はそのとおりだと思います。また、昨年、都市計画マスタープランを改定したばかりです。富士市の将来の土地利用のあるべき姿というのをみんなで議論して共有したわけですから、そういうものと整合する、あるいは、変えるにしてもしっかりした議論をした中で、納得できる場所なり、あるいは手法でぜひ検討して用地確保に努めていただきたいなと思います。

最後にもう 1 個、全体を通しての要望ですけれども、市長は就任して 1 年になりました。きのうから何度も選択と集中という言葉が出ています。私は、市長はやっぱり最初の 1 年間はいろんなところへ行って、私が富士市長になったんだよということをお知らせしたり、直接会うというのは当然重要だと思うんですけども、ただ、悪い言葉ですけども、顔見せの期間はもう終わりだと思うんですよ。これからはやっぱり選択と集中、今一番やらなければいけないことは、午前中の小沢議員の質問にもありましたけれども、何だかんだやるにしても、活力、財源が必要だと思います。そうした意味では、都市活力再生に集中していただきたいなと思います。そのために私は、仁藤副市長だけではないですけども、トップセールスで、市長が同じような動き方をして市をどんどん売っていく、あるいは産業振興を図っていくということが必要ではないかと思います。

市長、どうですかね。市長になって私が一番市長が変わったというか、思っている 1 つが、議員のときは、15 年間やってきて多分常に 1 人だったと思うんですよ。何でも 1 人でやらなければいけない。我々議員はみんな 1 人で何でもやりますよね。だけれども、市長になった途端に 2500 人の部下ができたわけです。ですから、私は、役割分担ということで、市長がもちろん出られる範囲は行けばいいと思うんですけども、この時期はこれだということに集中して、3 人でという話がありましたけれども、市長、副市長 3 名が中心になって上手に役割分担しながら、前にいらっしゃる部長、あるいは課長を初め能力のある職員の皆さんがたくさんいるわけですから上手に手分けをして、ぜひ市長の指示のもと一丸となって動いていく 1 年になることを期待して、質問を終わります。